

環境活動レポート

平成29年度

活動期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日



平成30年5月11日作成

株式会社池田商店

環境方針

[理 念]

当社は、現代社会において地球環境の保全、及び低炭素社会の構築が最重要課題であること、またそれらの構築に重要な役割を担っている企業であることを認識し、産業廃棄物の中間処分業を通して廃棄物の再生使用と資源化を促進すると共に産業廃棄物の最終処分量の削減を図ることによって、環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献します。

[方 針]

環境保全に貢献することが、当社の事業活動の根幹を成す重要課題でありますので、日頃の事業活動の中で環境保全に配慮して以下の活動を行います。

- 1) コンクリート製建造物の解体に伴い発生する廃棄物を処理し、路盤材等に再生する事業活動に於いて、環境に与える影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目標を定め、管理プログラムを設定し、これを実行すると共に、定期的見直しを行い、環境汚染防止及び環境保全活動の継続的改善とその向上を図ります。
- 2) 環境保全に関する法規制を遵守して環境保全に取り組めます。
- 3) 保全活動を推進するための環境管理組織を整備し、活動目標を定め全員参加で推進します。
- 4) 事業活動の中で、特に以下の項目について積極的に保全活動を推進します。
 - ①. 産業廃棄物最終処分ゼロ活動
受け入れた産業廃棄物は、分別を密に行い、100%リサイクルを目指すと共に適正な廃棄処理を行います。
 - ②. 節水活動
作業場における発塵防止散水を行って地域社会への影響を抑えます。一方、節水に努めて散水を行います。
 - ③. 省エネルギー活動
 - a) 事業設備及び事務所における省電力に努めます。
 - b) 輸送及び作業用車両のエコドライブと保守点検の励行に努め、温暖化ガスの排出削減に努めると共に作業の安全確保に努めます。
 - ④. 環境保全活動
 - a) 自社から排出する廃棄物は減量化及びリサイクルを図ります。
 - b) グリーン購入を積極的に図ります。
 - ⑤. 受託した廃棄物の収集運搬・処分における環境配慮
 - a) ドライブレコーダーによる収集運搬車の燃費向上と安全確保を図ります。
 - b) 構内で使用する重機の軽油使用量の削減を図ります。
- 5) 構内の清掃、工場周辺の環境整備を推進すると共に、周辺地域とコミュニケーションを図り、地域社会に貢献します。
- 6) 環境教育を実施し全社員が環境方針の遂行に当たり環境に関する意識向上を図ると共に、取引先へも環境基本方針を周知し、理解と協力を要請します。

平成20年7月1日制定
平成30年4月1日改訂

株式会社池田商店

代表取締役 **岸上 章男**

2 事業活動の概要

1) 事業所名及び代表者名

株式会社 池田商店

代表取締役

岸上 章男

2) 所在地

○本社： 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2046番地13-2階C

○横浜工場： 〒241-0802 神奈川県横浜市旭区上川井町2446外6筆

3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者： 事業部長 益田 実

連絡先 : 事務局 大平 達也

電話 045-924-6025 FAX 045-924-6026

4) 事業の規模

- a) 法人設立年月日 昭和49年10月1日
- b) 資本金 2,400万円
- c) 社員数 25人 (平成29年4月1日現在・役員含む)
- d) 売上高 7.9億円(平成29年度)

5) 会社の沿革

- a) 昭和49年10月 設立
- b) 昭和58年11月 横浜市旭区上川井町に横浜工場を設立した。
- b) 平成20年4月 株式会社タケエイが買収し、100%子会社となった。
- c) 平成25年2月 業務効率化のために本社事務所を横浜工場近くに移転した。

3 認証登録範囲

- 1) 対象事業所: 本社、横浜工場
- 2) 事業の活動: 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分、再生砕石の販売

4 処理実績

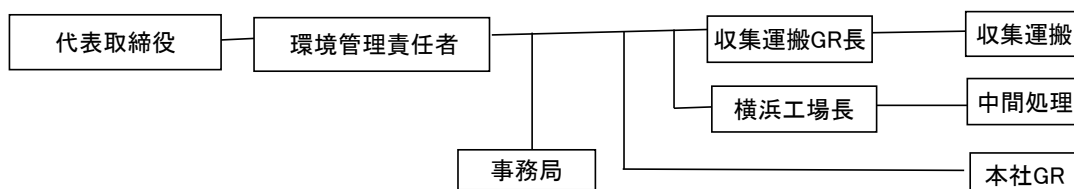
産業廃棄物収集運搬実績	平成29年度	53,238 (t)
産業廃棄物処分実績	平成29年度	163,548 (t)

5 廃棄物処理業に付帯する事業免許

都道府県・市名	許可名称等	許可番号等
神奈川県	コンクリート塊等処理指定工場・建設リサイクル資材認定	-
横浜市	がれき類再資源化施設	-
川崎市	指定工場 (特定建設資材廃棄物等の再資源化処理施設)	-
神奈川県	計量証明事業	第528号
神奈川県	古物商	第451460007356号

6 EA21 推進体制

1) 推進体制



2) 責任と権限

職務	責任及び権限
代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針を策定する。 EA21の実行に必要な資源を用意する。 環境管理責任者を任命する。 EA21の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し維持する。 環境経営システムの構築、運用状況を代表に報告する。 環境活動レポートを取りまとめる。 環境活動に関し代表に上申する。
収集運搬GR長	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬に関する現場指揮及び実績管理 配車指示、収集運搬作業およびEA21活動現場責任者
横浜工場長	<ul style="list-style-type: none"> 中間処理に関する現場指揮及び実績管理 プラント運転、製造、保管およびEA21活動現場責任者
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者を補佐し、環境経営に関する実務の中核業務の推進
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 方針、目標、活動計画に基づく活動及びEA21の取組みに関する提言

7 産業廃棄物の収集運搬及び中間処分量の許可の内容

1) 産業廃棄物収集運搬業・処分業(許可番号一覧)

●：石綿含有産業廃棄物を含まない ○：石綿含有産業廃棄物を含む

都道府県・市名	業区分	優良認定	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日	燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	及ガラス陶磁器くず	鉛さい	がれき類	ばいじん
横浜市	処分(中間処理)	★	第05620020263号	平成28年11月1日	平成35年10月31日								●	●	●	
神奈川県	収集運搬	★	第01403020263号	平成28年8月23日	平成35年8月12日	●	○	●	●	●	●	●	○	●	○	
東京都	収集運搬		第1300020263号	平成26年7月1日	平成31年6月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
千葉県	収集運搬		第01200020263号	平成27年6月29日	平成32年6月28日		○	●	●	●	●	●	○	●	○	
埼玉県	収集運搬		第01100020263号	平成27年6月18日	平成32年6月17日			●	●	●	●	●	●	●	●	
茨城県	収集運搬		第00801020263号	平成27年8月25日	平成32年8月24日			●	●	●	●	●	●	●	●	
群馬県	収集運搬		第01000020263号	平成27年8月19日	平成32年8月18日			●	●	●	●	●	●	●	●	
栃木県	収集運搬		第00900020263号	平成27年5月31日	平成32年5月30日			●	●	●	●	●	●	●	●	
山梨県	収集運搬	★	第01900020263号	平成30年2月20日	平成37年2月19日	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
長野県	収集運搬	★	第2009020263号	平成30年2月14日	平成37年2月13日	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●
静岡県	収集運搬	★	第02201020263号	平成30年4月8日	平成37年4月7日			○	●	●	●	●	○		○	
石川県	収集運搬	★	第01702020263号	平成30年3月29日	平成37年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

2) 横浜工場設備能力

プラント処理能力	1日当り675 t 破砕1施設(297 t/日)：ガラス陶磁器くず、鉛さい、がれき類 破砕2施設(675 t/日)：ガラス陶磁器くず、鉛さい、がれき類
処理設備	機械選別(ホッパーフィーダ)、破砕(クラッシャー)、選別(スクリーン・マグネット)、ストックヤード
用地面積	8,469.7m ²
保管量(製品含)	7,089m ³
保有重機	ホイールローダー：2台 バックホー：6台
保有車輛	10tダンプ：13台 4tダンプ：1台

8 処理フロー図

収集運搬



■保有車輛

・10tダンプ	13台
・4tダンプ	1台

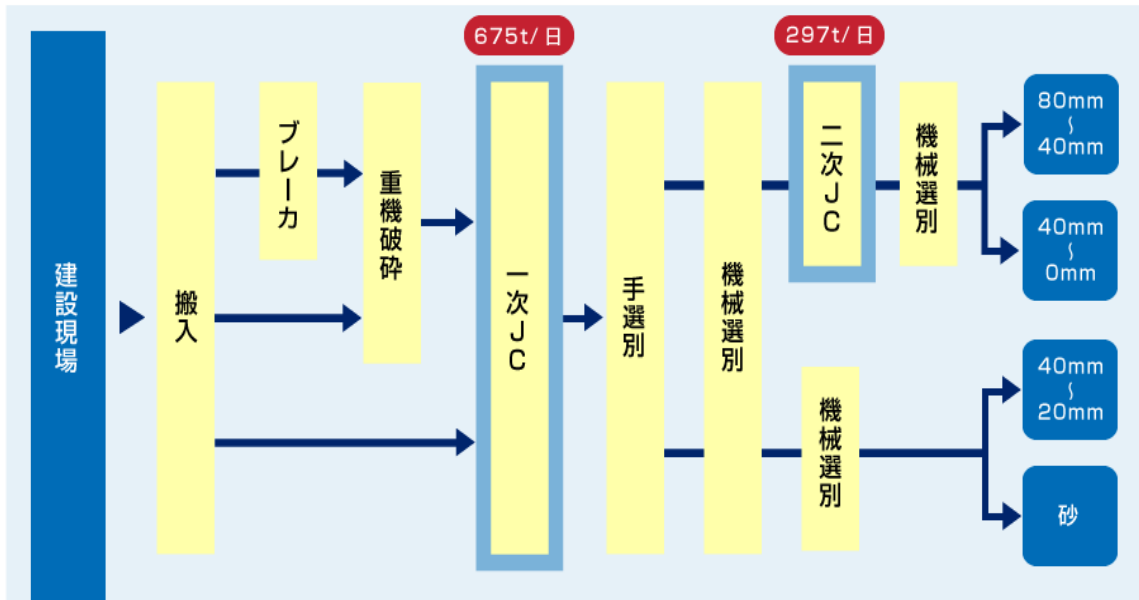


ダンプのあおりが改造されており、杭頭・橋脚の受入が可能

他社では困難で割高な大塊・自然石の受け入れ状況



処理フローのご案内



※鉱さいの受入について

当社では、製品の管理基準を設けているため土壌環境基準(46号・19号)をクリアしたもののみ受入対象としております。さらに性状等なども検討させていただき、最終的な受入可否を判断しております。

リサイクル製品のご案内

RC40-0、RM40-0、RCダスト(10-0)、RC80-60、RC40-20、の5種類とバリエーションに富んだ再生砕石を生産しております。



同業者では、殆ど生産されていない。

左記の製品製造は、特殊な技術が必要である。



再生砕石の種類が豊富なので、お客様のご要望にお応えできます！

9 環境目標とその実績

9.1 中期環境目標

項目		単位	基準値 (平成28年度)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
電気使用量	横浜工場	kWh/年	188,707	0%	0%	0%
		kWh/処分量	1.03	190,000	190,000	190,000
	本社	kWh/年	9,260	1.06	1.06	1.06
		kWh/年	197,967	0%	0%	0%
軽油使用量(重機)	L/年	180,123	9,300	9,300	9,300	
	L/処分量	0.98	+1%	+1%	+1%	
軽油使用量(収集運搬車両)	L/年	212,260	199,300	199,300	199,300	
	L/収集量	2.91	▲14%	▲14%	▲14%	
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	3,887	170,000	170,000	170,000	
	L/年	3,887	2.83	2.83	2.83	
温室効果ガス排出量	kg-CO ₂ /年	1,137,754	▼10%	▼10%	▼10%	
		906,686	▲20%	▲20%	▲20%	
水使用量(総排水量) (横浜工場)	m ³ /年	1,490	906,686	906,686	906,686	
	L/処分量	8.13	0%	0%	0%	
	本社		1,500	1,500	1,500	
自社一般廃棄物の削減	kg/年	660	8.33	8.33	8.20	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	73,031	チェックシートで定性管理			
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	183,275	0%	0%	0%	
業務の環境への配慮	年次計画	環境&安全	650	650	650	
グリーン購入	%	100	▼18%	▼18%	▼18%	
			60,000	60,000	60,000	
			180,000	180,000	180,000	
			防災備蓄品の見直し、地域融和の促進			
			チェックシートで定性管理			

(*) 電力の二酸化炭素排出量は、**排出係数0.500kg-CO₂/kWh(東京電力、H27年度実績、H28.12.27公表)**

[H29年度目標値の設定の考え方]

- 28年度実績値を元に、H29年度の環境目標値の見直しを行う。(経営環境よりH30、H31はH29目標値の横這いとする)
- 横浜工場の電力使用量は使用量、原単位共に限界値と思われるので、28年度実行目標値横這いとする。
- 工場内重機の軽油使用量は、分別作業の効率化、低燃費ホイロローダーへの重機更新効果を見込み、使用量、原単位共に努力目標として14%削減を図る。
- 収集運搬用軽油は外注比率増加に伴い、使用量減少を見込む。デジタルドライブレコーダーの活用で燃費管理、最適走行ルートの指示を徹底し、収集量原単位の向上を図る。
- ガソリン使用量は、営業圏の拡大に伴う走行距離増をエコドライブ徹底で使用量減を見込む。燃費データを採取し、エコドライブの実施状況の自己管理を徹底する。
- 発じん防止用散水は、原料(再生処理前ガラ等)及び製品(再生砕石)への散水を計画する。
本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制に努力する。
- 企業の環境配慮として、首都直下型地震対応として防災関係の見直しと、地域融和促進を環境目標に設定する。
- グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- 化学物質の使用はありません。

9.2 環境活動計画(平成29年度～平成31年度)とH29年度の活動結果

	環境テーマ	主な環境活動	担当	H29年度評価
二酸化炭素の削減	軽油・ガソリン使用量の削減	① 車両エコドライブ(アイドリングストップ)	収運	○
		② 重機の効率的な使用(アイドリングストップ)	収運	○
		③ 燃費管理データ収集	収運	○
		④ 定期点検の徹底	収運	○
		⑤ デジタルタコメータによる安全・エコ運転監視、点数化	収運	○
	電気使用量の削減	① 節電告知ラベル貼付	本社	○
		② エアコン省エネ設定運転	本社	○
		③ 不必要照明消灯(減灯)	本社	○
		⑤ クールビズ・ウォームビズの展開	本社	○
		⑥ 節電製品・機器への切替	全社	○
		⑦ 高効率タイプ(LED)照明器具への切替	本社	○
		⑧ 冬場の電気暖房から灯油暖房への切替	本社	○
		水資源	地下水使用量の削減	① 適正散水実施
② 雨水利用(発塵防止散水、車両洗浄に活用)	処理			○
③ 洗車水、散水の節約	処理			○
リサイクルの拡大	最終処分量の削減	① 手分別作業の改善	処理	○
		② 分別作業の標準化	処理	○
		③ 処分方法の見直し	処理	○
	リサイクルの拡大	① 金属類・廃プラ・木屑の分別回収による資源化	処理	○
		② 大塊・自然石等の他社受入困難物の積極的な受入と再生化	処理	○
		③ 他社では困難な大型再生砕石化の差別化技術を確認	処理	○
		④ 自社製品を活用する新製品・新用途の積極的な開発	全社	○
一般廃棄物の削減		① 紙類の分別回収と裏紙の積極使用	本社	○
		② ビン・缶等の分別回収ボックスの適正配置	全社	○
		③ 発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	全社	○
グリーン購入他		① エコマーク文房具の購入拡大	全社	○
		② 修理可能な製品の優先購入	全社	○
		③ 工場内の5Sの徹底、安全パトロール強化	全社	○
		④ 事業所周辺の環境や生き物の保全活動を行っている	全社	○

(1) 過去3年間の活動実績推移

項目	単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	備考
温室効果ガス排出量 (電力排出係数)	kg-CO ₂ /年	1,007,623	1,137,754	922,649	H29年度より排出係数変更
	kg-CO ₂ /kWh	0.464	0.464	0.500	
水使用量(横浜工場)	m ³ /年	1,322	1,500	1,580	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	59,051	73,031	53,238	
受託した産業廃棄物の処分量	t/年	143,657	175,317	163,548	
リサイクル率	%	100.0	100.0	100.0	

9.3 平成29年度の目標と実績

平成29年4月から平成30年3月迄の平成29年度活動実績を下記に示す。

項目	単位	H28年度実績 (基準値)	H29年度 実行目標値	H29年度 実績値	達成率(%)	
電力使用量	横浜工場	kWh/年	188,707	190,000	189,250	100
		kWh/処分量	1.03	1.06	1.16	91
	本社	kWh/年	9,260	9,300	8,823	105
	全社合計	kWh/年	197,967	199,300	198,073	101
軽油使用量(重機)	L/年	180,123	155,000	142,424	109	
	L/処分量	0.98	0.86	0.87	99	
軽油使用量(車両)	L/年	212,260	170,000	168,505	101	
	L/収集量	2.91	2.83	3.17	90	
ガソリン(営業車、本社)	L/年	3,887	3,500	3,286	107	
温室効果ガス排出量(注1,2)	kg-CO ₂ /年	1,137,754	960,686	922,649	104	
水資源投入量	m ³	1,500	1,500	1,580	95	
	ℓ/処分量	8.18	8.33	9.66	86	
一般廃棄物の排出量	kg/年		650	660	98	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年	73,031	60,000	53,238	89	
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	183,275	180,000	163,548	91	
廃棄物最終処分量	kg/処分量	0.00	0.00	0.00		
業務の環境への配慮	年次計画	環境 & 安全	防災備蓄品の見直し、地域融和の促進、10項に記載			
グリーン購入	%	100	チェックシートで定性管理			

注1) 電力の二酸化炭素排出量は、**排出係数0.500kg-CO₂/kWh**で算出。

9.4 平成29年度環境活動の取組結果の分析

(1)CO₂ガス排出量

収集量、処理量の減少に伴い温室効果ガス排出量は減少した。自社排出の90%以上が重機及びダンプの軽油使用量で占める。軽油使用量削減が当社環境上の課題である。

(2)総エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量

電力使用量は何とか目標値を達成した。これは処理原料の「大塊・自然石」による破碎使用量増加を、処理量の減少分(目標値の90%)でカバーしたことによる。しかし処理量原単位では、処理量減による固定増及び、「大塊・自然石」増による比例増で、目標値達成率90%と悪化した。

重機軽油使用量は、処理作業量減で「大塊・自然石」破碎作業の負荷増をカバーし、目標値を若干下回った。原単位はほぼ目標値通りである。

収集運搬は運転手不足のため、外注輸送に切替、見掛け上収集運搬量が減少した。積載効率向上のため、往復輸送(再生砕石輸送車が、帰り便で近郊の廃棄物を積載)の推進、エコドライブ強化で使用量抑制、1台あたり収集量向上に努めたが、車輛稼働減のため使用量は目標値に達成したが、原単位では大幅に悪化した。原単位では悪化した、燃費は特に問題なかった

(3)水使用量

当社の水使用は、発塵防止用散水と生活用水である。発塵防止用の散水が圧倒的に多い。タイヤプール及び場内散水作業は、環境保全上必要な消費と考えている。プラント内の散水噴霧設備を更新し、散水効率を図った。設備更新と節水努力を図ったが、使用量・原単位ともに目標値を若干オーバーした。

(4)産業廃棄物の収集運搬量

H29年度は、工場受入方針を普通ガラから「大塊・自然石」への変更により輸送量を大幅ダウンの目標値設定したが、想定以上の運転手不足のため、外注比率が高くなり輸送量は目標値の9割に留まった。

(5)産業廃棄物の中間処理

中間処理を需要が安定しているコンクリートガラ及び大塊・自然石に重点を移した。これに伴い受入原料(廃棄物)を、鈍さを減少させた。H29年度中間処理量は、再生商品の貯留能力最大のH28年度並みの18万トンで計画したが、再生品の販売がやや鈍り、貯留律速で処理量未達となった。

(5)産廃及び一廃のリサイクル

当社における産廃&一廃の排出は下記の通りであるが、100%リサイクルを目標に努力している。

- ① 受け入れた産業廃棄物に混入している金属くず、木くず、プラスチックくず⇒全量リサイクル
- ② 横浜工場から出る廃油⇒全てリサイクル
- ③ 横浜工場・本社から出る一般廃棄物⇒焼却処理

9.4 次年度の取組(中期計画の見直し)

項目		単位	基準値 (平成28年度)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
電気使用量	横浜工場	kWh/年	188,707	189,250	3.5%	2.5%
		kWh/処分量	1.03	1.16	1.15	1.14
	本社	kWh/年	9,260	8,823	▲3%	▲3%
		kWh/年	197,967	198,073	3.3%	2.4%
軽油使用量(重機)	L/年	180,123	142,424	▲20%	▲21%	
	L/処分量	0.98	0.87	0.85	0.84	
軽油使用量(収集運搬車両)	L/年	212,260	168,505	▲14%	▲17%	
	L/収集量	2.91	3.17	3.05	2.95	
ガソリン使用量(営業車両)	L/年	3,887	3,286	▲10%	▲10%	
温室効果ガス排出量(*,*,*)	kg-CO ₂ /年		1,137,754	918,237	▲15%	▲17%
					969,847	948,790
水使用量(総排水量) (横浜工場)	m ³ /年	1,490	1,580	0%	0%	
	L/処分量	8.13	9.66	8.82	8.20	
	本社			チェックシートで定性管理		
自社一般廃棄物の削減	kg/年	660	680	0%	0%	
産業廃棄物の収集運搬量	t/年		73,031	53,238	▲12%	▲12%
					60,000	60,000
産業廃棄物の処分量 (リサイクル量)	t/年	183,275	163,548	▲7%	▲7%	
業務の環境への配慮	年次計画	環境&安全	防災備蓄品の見直し、地域融和の促進			
グリーン購入	%	100	チェックシートで定性管理			

(*) 電力の二酸化炭素排出量は、**排出係数0.500kg-CO₂/kWh(東京電力、H27年度実績、H28.12.27公表)**

〔次年度目標値の設定の考え方〕

- ① 基準値(28年度)、H29年度実績値を元に、中期環境目標値の見直しを行う。増減指数は基準年使用量ベースである
- ② 横浜工場の電力量は、原単位で29年実績より毎年0.5%削減を加味する。ただ処分量増のため使用量増となる。
- ③ 工場内重機の軽油使用量は、分別作業の効率化、低燃費ホイールローダーへの重機更新効果を見込み、29年原単位毎年1%削減を図る。使用量は処理量増により増加する。
- ④ 収集運搬用軽油は、収集車の稼働率を増加させることで、原単位で29年度実績値より毎年4%の削減を図る。輸送に伴い使用量は増加を見込むが、デジタルレコーダーの活用で最適走行ルートの指示を徹底し、増加量を抑制する。
- ⑤ ガソリン使用量は、営業圏の拡大に伴う走行距離増を見込んで設定する。参考に燃費データを合わせて採取し、エコドライブの実施状況の自己管理を徹底する。
- ⑥ 発じん防止用散水は、原料(再生処理前ガラ等)及び製品(再生砕石)への散水を計画する。
本社の水道使用量は家賃に含まれるため、チェックシートで節水を評価する。
- ⑦ 自社排出一般廃棄物削減は、排出量抑制に努力する。
- ⑧ 企業の環境配慮として、首都直下型地震対応として防災関係の見直しと、地域融和促進を環境目標に設定する。
- ⑨ グリーン購入は可能な限り再生品の使用を心掛ける。年度末にチェックシートで活動を評価する。
- ⑩ 化学物質の使用はない。

10.安全衛生・地域貢献への取組み

安全衛生への取組

安全衛生教育の徹底

基本方針に基づき、朝礼にて安全唱和の徹底、全作業終了後の終礼の実施。
定期的な安全衛生会議の実施、年に1度の安全衛生大会を実施する事により全社員への真の安全衛生教育を啓蒙し続けています。
また工場内にも、お客様への安全意識向上の一助となればと『安全看板』『環境掲示板』を掲示しています。



29年度安全衛生方針

「安全はすべてにおいて優先する」

1人1人が安全に対する意識、知識、感性を養い労働災害、交通事故防止に努める

I. 目 標 【安全】労働災害：0件 重機事故：0件 車輻加害事故：0件
【衛生】職業疾病：0件

II. スローガン 【安全衛生】
声かけは焦りを抑える命綱 互いに気にかけて 仲間を守れ

【交通安全】
運や勤では防げない 慣れた道でも油断せず 高い意識で安全運転



地域志向CSR活動

周辺地域の環境保全活動の実施

地域社会への貢献として周辺地域の生態系の多様性を認識し、事業活動に於ける環境負荷の低減を行うと同時に、周辺地域の清掃活動、水質保全活動の実施、地域コミュニティの環境活動に参加し、次世代を担う子供達の未来のために緑豊かな自然の保護・周辺地域の環境保全活動を実施します。



工場内外の環境美化活動の実施

- ▶ 工場内外事務所の一斉清掃を定期的に行い、職場環境の美化に努め環境関連企業としての責務を果たします。
- ▶ 雨水の再利用による環境負荷に配慮した散水を実施し、粉塵の飛散防止に努めます。
- ▶ 場内各所に四季折々の草花を植え場内の緑化に努めます



11. 社長による総合評価と全体の見直し

実施日：平成30年5月11日(金)

報告項目	管理責任者からの報告内容	社長判定
環境経営システム構築	EA21は順調に活動を進めている。推進体制・環境経営システムの改訂は特はない。人事異動として環境管理責任者が倉内事業部長から益田実事業部長に交代する。	○
環境目標	今年度は品質強化も加味して目標に取り組んだ。全般に使用量目標値はクリアーすることが出来た。収集量、処理量の減少により、工場の電気、重機燃料使用は減少したが、処理困難な大塊・自然石の増加により原単位は増加傾向である。収集運搬車の軽油燃費も、夜間等の待機時間の増加により、収集量原単位は大幅に悪化した。	×
環境関連法規制	環境法規制登録一覧表の様式を一新し、該当条文名と順守内容を明確にし、遵守体制を整備した。フロン排出抑制法に該当するエアコンはなし、改正消防法の消火器耐用年数も期限内で問題はなかった。他の法令の順守も問題なかった。	○
外部から苦情・要望	環境に関わる苦情・要望等ない。	○
緊急事態の想定及び訓練	H29年11月13日工場火災を想定した訓練を実施。対应手順書の改訂は必要ないが、消火器の位置、使用法の更なる周知を図る。通報者・伝達者の機敏さ・的確さがかなり評価できる。	○
前回の指示事項の是正状況	前年度の指示事項「EA21の更なる活性化のため、運用方法の見直しを図ること」は、①横浜工場内の5S活動の徹底。特に構内美化及び作業通路の清掃。②きめ細かい散水による発塵防止③工場周辺環境保全及び地域融和の更なる促進、を推進した。	△
社長からの指示	①本年度もEA21活動に積極的に取り組み、成果が出ていることに感謝する。 ②工場能力は再生品の出荷量律速となる。再生品の需要動向に注意が必要である。 ③処理設備の経年劣化があるため、故障を防ぐ予防的なメンテナンスが重要となる。 ④全体に人手不足であるが、特に運転手確保が一段と厳しくなる。かかる状況の中で処理量を維持するには、EA21手法を活用しての作業の見直しが必要である。 ⑤今冬大雪のため、食料の確保が困難な時があった。再度非常食の種類と量の見直しを図ってほしい。	

変更の必要性の有無

①環境方針	変更なし	環境方針を変更すべき事項はない。
②環境目標	変更あり	収集量、中間処理量の変動に対応した目標値の見直し
③環境活動計画	変更あり	環境配慮として、地域との融和強化を環境活動計画に織り込むこと。
④環境経営システム	変更なし	EA21ガイドラインの改正動向に留意しておくこと。

12. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

関連法規の順守は、平成30年3月順法性を自己チェックした結果、法律違反がない事を確認しました。また、過去3年間、関係当局から法律違反の指摘及び指導を受けたことも、住民提訴を受けたこともありません。

当社に関係する環境関連法規は、下記の通りです

- 廃棄物処理法
- 騒音規制法、振動規制法
- 消防法
- 建設リサイクル法
- 横浜市生活環境の保全等に関する条例
- 自動車NOX・PM法
- オフロード法
- 自動車車両法
- 道路交通法